名古屋市公報

令和 8年11月11日　　号外調達第43号

発行所　名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
名古屋市役所
電話〔052〕972－2246

編集兼発行人　名古屋市総務局行政ＤＸ推進部法制課長

市調達公告版

目次　　ページ

入札公告

○ 質量分析装置付高速液体クロマトグラフ装置一式の賃貸借　2
○ 上下水道マッピングシステムデータ更新等業務委託（単価契約）　10
○ 名城水処理センター運転管理業務委託　18

落札者等の公示

○ 税務総合情報システムの改修業務委託（下半期）　27
○ 西特支新校舎新築工事（週休 2日）　28

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8年11月11日

契約事務受任者

名古屋市健康福祉局長　　田嶌　仁美

1　入札に付する事項

(1) 件名	質量分析装置付高速液体クロマトグラフ装置一式の賃貸借
(2) 履行場所	入札説明書による。
(3) 履行内容	入札説明書による。
(4) 契約期間	契約締結の日から令和15年 2月28日まで
(5) 履行期間	令和 9年 3月 1日から令和15年 2月28日まで
(6) 予定価格	非公表
(7) 総合評価落札方式	対象としない。
(8) 長期継続契約	地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の3に基づく長期継続契約
(9) 事業所管局	健康福祉局

2　競争入札参加資格に係る事項

(1) 申請年度	令和 7年度及び令和 8年度
(2) 申請区分	物品
(3) 申請業種	物件の借入れ
(4) 等級	－

3　入札手続等に係る事項

(1) 確認申請書等の提出期間	公告の日から令和 8年11月26日　午後 5時00分まで
(2) 質問期限	令和 8年12月15日　午前10時00分まで
(3) 回答期限	令和 8年12月17日　午後 5時00分まで
(4) 電子調達システム又は持参による入札書等の提出期間	令和 8年12月18日　午前 9時00分から 令和 8年12月25日　午前10時00分まで
(5) 郵送による入札書等の到達期限	令和 8年12月24日　午後 5時00分まで
(6) 開札日時	令和 8年12月25日　午前10時05分
(7) 予定価格の区分	単価（月額賃借料）で定める。
(8) 積算内訳書の提出	必要としない。
(9) 調査基準価格	対象としない。
(10)　失格基準価格	対象としない。
(11)　競争入札参加資格新規申請期限	令和 8年11月26日　午後 5時00分まで
(12)　注意事項	－

4　契約条項を示す場所及び問合せ先

〒455-0027　名古屋市港区船見町 1番地の39
名古屋市健康福祉局生活衛生部食肉衛生検査所
（名古屋市中央卸売市場南部市場内）
電　話　052-611-4929
ＦＡＸ　052-611-7566
メールアドレス a6114929@kenkofukushi.city.nagoya.lg.jp

5　競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。

(2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3) 2(1) に掲げる申請年度の名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに 2(2) に掲げる申請区分、 2(3) に掲げる申請業種及び 2(4) に掲げる等級について競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号)、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

(7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

(8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

6　入札手続等

(1) 電子調達システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子調達システム（以下「電子調達システム」という。）で行う。ただし、電子調達システムにより難い場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

(2) 入札説明書の入手方法

電子調達システムポータルサイトの調達情報サービス（以下「調達情報サービス」という。）からダウンロードする。

電子調達システムポータルサイトのアドレス

https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/DENCHO/PTJ/PTJ0020_0010/

(3) 確認申請書等の提出

ア　本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書、本公告に示した調達を履行する能力を有することを確認するための書類及び入札説明書で指定する書類（以下「確認申請書等」という。）を電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難い場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ　確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ｱ) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(1) のとおり（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）。

(ｲ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a　提出期間　(ｱ) に同じ

b　提出場所　4に同じ

(ｳ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a　提出期間　(ｱ) に同じ

b　提出先　　4に同じ

ウ　一度提出された確認申請書等の訂正又は差し替えは認めない（本市からの指示があった場合を除く。）。

(4) 本公告に対する質問

ア　質問方法

質問は電子調達システムにより送信すること。ただし、電子調達システムにより難い場合は、電子メール等により質問を行うことができる。

イ　質問期限

3(2) のとおり。

ウ　質問に対する回答

電子調達システムにより回答し、調達情報サービスにおいて閲覧に供する。併せて仕様書の補足資料が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

電子メール等にて質問を受け付けた場合は、質問者には上記の他に個別に電子メール等にて回答する。

エ　回答期限

3(3) のとおり。

(5) 入札方法

入札は、単価（月額賃借料）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 入札書及び積算内訳書の提出

ア　電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難い場合は、紙による入札書及び積算内訳書（以下「入札書等」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができ

る。

イ　入札書等の提出期間及び提出場所等

(ｱ) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(4) のとおり（名古屋市の休日を除く。）。

(ｲ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a　提出期間　(ｱ) に同じ

b　提出場所　4に同じ

(ｳ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a　到達期限　3(5) のとおり。

b　提出先　4に同じ

ウ　一度提出された入札書は、書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(7) 開札日時及び開札場所

ア　開札日時　3(6) のとおり。

イ　開札場所　4に同じ

7　その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等及び入札説明書で指定する書類に虚偽の記載をした者の入札並びに入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 再度入札

ア　開札をした場合において、予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、 2回を限度として再度の入札を行う。

イ　再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知する。

ウ　初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再々度入札に参加することはできない。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

3(7) のとおり。

(7) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者が 2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、電子調達システムポータルサイト（アドレスは 6(2) 記載のとおり。）からログインし、電子データ化した必要書類を添付して 3(11)に掲げる期限までに競争入札参加資格審査の申請を行い、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを電子調達システムに添付する等の方法により、次の部署に対し本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508　名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約監理課
（名古屋市役所西庁舎11階）
電話　052-972-2321

(9) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立て

があった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(10)　その他

詳細は、入札説明書による。

8　Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

Liquid Chromatography-Tandem Mass Spectrometry 1 set

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 26 November, 2026

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic procurement system:

10:00 a.m., 25 December, 2026

(Tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic procurement system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 24 December, 2026)

(4) Contact point:

Meat Hygiene Inspection Laboratory, Public Hygiene Department, Health & Welfare Bureau, City of Nagoya

1-39, Funamicho, Minato-ku, Nagoya 455-0027 Japan

Tel: 052-611-4929

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8年11月11日

名古屋市上下水道局長　酒井　雄一

1　入札に付する事項

(1) 件名	上下水道マッピングシステムデータ更新等業務委託（単価契約）
(2) 履行場所	入札説明書による。
(3) 履行内容	入札説明書による。
(4) 契約期間	契約の日から令和14年 3月31日まで
(5) 履行期間	令和 9年 4月 1日から令和14年 3月31日まで
(6) 予定価格	非公表
(7) 総合評価落札方式	対象としない。
(8) 長期継続契約	地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の3に基づく長期継続契約

2　競争入札参加資格に係る事項

(1) 申請年度	令和 7年度及び令和 8年度
(2) 申請区分	業務委託
(3) 申請業種	データ処理
(4) 履行実績	平成28年 4月 1日以降に、国又は地方公共団体等において、GISを使用した上水道又は下水道のマッピングシステムのデータ更新業務（継続して 180日以上の履行期間を有する業務に限る。）を元請として履行した実績を有すること。

(5) その他資格要件	情報セキュリティに関して、プライバシーマーク（JISQ15001）の付与認定又は情報セキュリティマネジメントシステム（ISO/IEC27001）の認証を取得していること。

3　入札手続等に係る事項

(1) 確認申請書等の提出期間	公告の日から令和 8年12月 8日 午後 4時00分まで
(2) 質問期限	令和 9年 1月20日　午後 4時00分まで
(3) 回答期限	令和 9年 1月27日　午前 9時00分まで
(4) 電子調達システム又は持参による入札書等の提出期間	令和 9年 1月27日　午前 9時00分から 令和 9年 2月 5日　午後 4時00分まで
(5) 郵送による入札書等の到達期限	令和 9年 2月 4日　午後 4時00分まで
(6) 開札日時	令和 9年 2月 8日　午前 9時00分
(7) 予定価格の区分	総額（年額）で定める。
(8) 積算内訳書の提出	必要とする。
(9) 調査基準価格	対象とする。
(10) 競争入札参加資格新規申請期限	令和 9年 1月15日まで
(11) 注意事項	本入札は、本件に係る令和 9年度予算の成立を条件とする。

4　契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508　名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市上下水道局経営本部契約監理課
（名古屋市役所西庁舎 8階）
電話　052-972-3624

5　競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

(2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市上下水道局指名停止要綱（平成15年　3月11日制定）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3)　2(1) に掲げる申請年度の名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに 2(2) に掲げる申請区分及び2(3) に掲げる申請業種について競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

(7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

(8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月31日制定）に基づく排除措

置の期間がない者であること。

(9)　2(4) 及び 2(5) に掲げる資格要件を満たすこと。

6　入札手続等

(1) 電子調達システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子調達システム（以下「電子調達システム」という。）で行う。ただし、電子調達システムにより難い場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

(2) 入札説明書の入手方法

電子調達システムポータルサイトの調達情報サービス（以下「調達情報サービス」という。）からダウンロードする。

電子調達システムポータルサイトのアドレス

https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/DENCHO/PTJ/PTJ0020_0010/

(3) 確認申請書等の提出

ア　本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に示した調達を履行する能力を有することを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難い場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ　確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ｱ) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(1) のとおり（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）。

(ｲ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a　提出期間　(ｱ) に同じ

b　提出場所　4に同じ

(ｳ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a　提出期間　(ｱ) に同じ

b　提出先　4に同じ

ウ　一度提出された確認申請書等の訂正又は差し替えは認めない。（本市からの指示があった場合を除く。）

(4) 本公告に対する質問

ア　質問方法

質問は電子調達システムにより送信すること。ただし、電子調達システムにより難い場合は、電話により問い合わせること。

イ　質問期限

3(2) のとおり。

ウ　質問に対する回答

電子調達システムにより回答し、調達情報サービスにおいて閲覧に供する。併せて仕様書の補足資料が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

エ　回答期限

3(3) のとおり。

(5) 入札方法

入札は、総額（年額）で行う。ただし、計算の結果、 1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

なお、契約については、積算内訳書に記載された各単価（ 1円単位まで）で締結するものとする。

(6) 入札書及び積算内訳書の提出

ア　電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難い場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ　入札書及び積算内訳書の提出期間及び提出場所等

(ｱ) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(4) のとおり（名古屋市の休日を除く。）。

(ｲ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a　提出期間　(ｱ) に同じ

b　提出場所　4に同じ

(ｳ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a　到達期限　3(5) のとおり。

b　提出先　4に同じ

ウ　一度提出された入札書は、書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(7) 開札日時及び開札場所

ア　開札日時　3(6) のとおり。

イ　開札場所　4に同じ

7　その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市上下水道局契約規程（平成12年名古屋市上下水道局管理規程第47号）第14条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等及び入札説明書で指定する書類に虚偽の記載をした者の入札並びに入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

3(7) のとおり。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者が 2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(7) 低入札価格調査

本公告に係る入札は、名古屋市上下水道局低入札価格調査要綱（平成12年 4月 1日制定）の対象とし、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格に満たない金額の場合は、同要綱第 5条の規定に基づき調査を行うものとする。この場合、同要綱第 6条第 1項の規定により当該入札者が予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者であっても落札者とならない場合がある。

また、その調査では当該落札者となるべき者は事後の事情聴取に協力するものとする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、電子調達システムポータルサイト（アドレスは 6(2) 記載のとおり。）からログインし、電子データ化した必要書類を添付して 3(10)に掲げる期限までに競争入札参加資格審査の申請を行い、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを電子調達システムに添付する等の方法により、次の部署に対し本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508　名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話　052-972-2321

(9)　調達手続の停止等

ア　本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

イ　本公告に示した調達は、本調達に係る令和 9年度予算の成立を条件とする。

(10)　その他

詳細は、入札説明書による。

8　Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:
System data update of the waterworks and sewerage mapping system,etc.

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:
4:00 p.m., 8 December, 2026

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic procurement system:
4:00 p.m., 5 February, 2027
(Tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic procurement system, but tenders submitted by mail are due by 4:00 p.m., 4 February, 2027)
Contracts Supervision Division, General Affairs Department, Management Headquarters, Waterworks & Sewerage Bureau, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508, Japan
Tel:052-972-3624

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8年11月11日

名古屋市上下水道局長　酒井　雄一

1　入札に付する事項

(1) 調達役務	名城水処理センター運転管理業務委託
(2) 履行場所	入札説明書による。
(3) 履行内容	入札説明書による。
(4) 契約期間	契約の日から令和11年 3月31日まで
(5) 履行期間	令和 9年 4月 1日から令和11年 3月31日まで
(6) 予定価格	非公表
(7) 総合評価落札方式	対象としない。
(8) 長期継続契約	地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の3に基づく長期継続契約

2　競争入札参加資格に係る事項

(1) 申請年度	令和 7年度及び令和 8年度
(2) 申請区分	業務委託
(3) 申請業種	「施設の運営・管理」又は「その他」
(4) 履行実績	受注者として平成28年 4月 1日以降に完了した次のア及びイの条件を満たす終末処理場の運転管理業務を 3年以上継続して履行した実績を有すること。（履行実績について契約期間が 3年に満たない同一の業務を複数回継続して履行し、通算の契約期間が 3年以上となった場合も可とする。複数年契約で現に履行中のものは、確認申請書の提出日までの実績の通算を可とする。）

	なお、履行実績は単体又は共同企業体（共同企業体で受注した場合の実績は、その申請者の当該共同企業体における出資割合が20%以上であること。）のものとする。 ア　下水処理方式が標準活性汚泥法 イ　1日当たりの現有処理能力が34,000立方メートル以上
(5) その他資格要件	次に掲げる資格・経歴を全て有する技術者を本件委託業務の履行期間に専任で配置できること。 ア　業務総括責任者 (ｱ) 入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係（開札日以前に 3月以上の雇用関係）にあること。 (ｲ) 下水道法施行令（昭和34年政令第 147号）第15条の 3で規定する資格を有すること。 (ｳ) 終末処理場で 1日当たりの現有処理能力が34,000立方メートル以上の施設での運転管理指導の経験（業務総括責任者又は副業務総括責任者の経験）を 1年以上、又は運転管理業務の実務経験を 3年以上有すること。 イ　副業務総括責任者 (ｱ) 入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係（開札日以前に 3月以上の雇用関係）にあること。 (ｲ) 下水道法施行令第15条の 3で規定する資格を有すること。 (ｳ) 終末処理場で 1日当たりの現有処理能力が34,000立方メートル以上の施設で

	の運転管理指導の経験（業務総括責任者又は副業務総括責任者の経験）を 1年以上、又は運転管理業務の実務経験を 1年以上有すること。

3　入札手続等に係る事項

(1) 確認申請書等の提出期間	公告の日から 令和 8年11月26日　午後 4時00分まで
(2) 質問期限	令和 9年 1月25日　午後 4時00分まで
(3) 回答期限	令和 9年 1月29日　午前 9時00分まで
(4) 電子調達システム又は持参による入札書等の提出期間	令和 9年 1月29日　午前 9時00分から 令和 9年 2月 4日　午後 4時00分まで
(5) 郵送による入札書等の到達期限	令和 9年 2月 3日　午後 4時00分まで
(6) 開札日時	令和 9年 2月 5日　午前 9時00分
(7) 予定価格の区分	単価（年額委託料）で定める。
(8) 積算内訳書の提出	必要としない。
(9) 調査基準価格	対象とする。
(10)　競争入札参加資格新規申請期限	令和 9年 1月15日　午後 8時00分まで
(11)　注意事項	本入札は、本件に係る令和 9年度予算の成立を条件とする。

4　契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508　名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市上下水道局経営本部契約監理課
（名古屋市役所西庁舎 8階）
電話　052-972-3624

5　競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

(2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市上下水道局指名停止要綱（平成15年 3月11日制定）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3)　2(1) に掲げる申請年度の名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに 2(2) に掲げる申請区分及び 2(3) に掲げる申請業種について競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

(7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

(8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月31日制定）に基づく排除措

置の期間がない者であること。

(9)　2(4) 及び 2(5) に掲げる資格要件を満たすこと。

6　入札手続等

(1) 電子調達システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子調達システム（以下「電子調達システム」という。）で行う。ただし、電子調達システムにより難い場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

(2) 入札説明書の入手方法

電子調達システムポータルサイトの調達情報サービス（以下「調達情報サービス」という。）からダウンロードする。

電子調達システムポータルサイトのアドレス

https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/DENCHO/PTJ/PTJ0020_0010/

(3) 確認申請書等の提出

ア　本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に示した調達を履行する能力を有することを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難い場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ　確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ｱ) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(1) のとおり（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）。

(ｲ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a　提出期間　(ｱ) に同じ

b　提出場所　4に同じ

(ｳ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a　提出期間　(ｱ) に同じ

b　提出先　4に同じ

ウ　一度提出された確認申請書等の訂正又は差し替えは認めない。（本市からの指示があった場合を除く。）

(4) 本公告に対する質問

ア　質問方法

質問は電子調達システムにより送信すること。ただし、電子調達システムにより難い場合は、電話により問い合わせること。

イ　質問期限

3(2) のとおり。

ウ　質問に対する回答

電子調達システムにより回答し、調達情報サービスにおいて閲覧に供する。併せて仕様書の補足資料が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

エ　回答期限

3(3) のとおり。

(5) 入札方法

入札は、単価（年額委託料）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 入札書の提出

ア　電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難い場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ　入札書の提出期間及び提出場所等

(ｱ) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(4) のとおり（名古屋市の休日を除く。）。

(ｲ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a　提出期間　(ｱ) に同じ

b　提出場所　4に同じ

(ｳ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a　到達期限　3(5) のとおり。

b　提出先　4に同じ

ウ　一度提出された入札書は、書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(7) 開札日時及び開札場所

ア　開札日時　3(6) のとおり。

イ　開札場所　4に同じ

7　その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市上下水道局契約規程（平成12年名古屋市上下水道局管理規程第47号）第14条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等及び入札説明書で指定する書類に虚偽の記載をした者の入札並びに入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

3(7) のとおり。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者が 2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(7) 低入札価格調査

本公告に係る入札は、名古屋市上下水道局低入札価格調査要綱（平成12年 4月 1日制定）の対象とし、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格に満たない金額の場合は、同要綱第 5条の規定に基づき調査を行うものとする。この場合、同要綱第 6条第 1項の規定により当該入札者が予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者であっても落札者とならない場合がある。

また、その調査では当該落札者となるべき者は事後の事情聴取に協力するものとする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、電子調達システムポータルサイト（アドレスは 6(2) 記載のとおり。）からログインし、電子データ化した必要書類を添付して 3(10)に掲げる期限までに競争入札参加資格審査の申請を行い、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを電子調達システムに添付する等の方法により、次の部署に対し本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508　名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約監理課
（名古屋市役所西庁舎11階）
電話　052-972-2321

(9) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立て

があった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(10)　スライド条項の適用

本契約は、複数年にわたる委託契約におけるスライド条項（賃金水準の変動を反映した契約金額の変更）を適用する。

(11)　その他

詳細は、入札説明書による。

8　Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:
Operation and management of Meijo Water Treatment Center.

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:
4:00 p.m., 26 November, 2026

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic procurement system:
4:00 p.m., 4 February, 2027
(Tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 4:00 p.m., 3 February, 2027)

(4) Contact point:
Contracts Supervision Division, General Affairs Department,
Management Headquarters, Waterworks & Sewerage Bureau,
City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508, Japan
Tel:052-972-3624

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 8年11月11日

契約事務受任者

名古屋市財政局長　　武田　淳

事　　項	内　　容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	税務総合情報システムの改修業務委託（下半期）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局税務部税務システム推進課 名古屋市中区千代田一丁目 5番 8号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 9月30日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	富士通Ｊａｐａｎ株式会社　東海支社（愛知） 名古屋市中村区名駅一丁目 1番 3号
(5) 落札金額・随意契約金額	134,799,500円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	―
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項ｂ該当
(9) その他	―

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 8年11月11日

契約事務受任者

名古屋市財政局担当局長（契約監理）　　田畑　信也

事　　項	内　　容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	西特支新校舎新築工事（週休 2日）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局契約部契約課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年10月29日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	熊谷・二友特定建設工事共同企業体 代表者　株式会社熊谷組名古屋支店 名古屋市中区栄四丁目 3番26号
(5) 落札金額・随意契約金額	4,477,000,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 7月23日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	―
(9) その他	―